

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社キューブ 上場取引所 東
 コード番号 7112 URL <http://www.cube-co.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 松村 智明
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 福岡 裕太（TEL）03-6427-0791
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,828	△10.6	369	△56.7	372	△56.4	238	△57.7
2022年12月期第3四半期	4,282	—	853	—	854	—	563	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第3四半期	39.27		39.22					
2022年12月期第3四半期	105.50		—					

- （注）1. 当社は、2021年12月期第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第3四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,559	3,908	85.7
2022年12月期	4,619	3,670	79.5

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 3,908百万円 2022年12月期 3,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	△9.0	440	△51.4	444	△50.5	299	△50.9	49.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	6,074,000株	2022年12月期	6,074,000株
2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期3Q	6,074,000株	2022年12月期3Q	5,340,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、緩やかながら景気は回復の傾向がみられ、経済社会活動が正常化に向かう一方で、世界的な資源価格の上昇や、不安定な為替変動による物価上昇の影響等から依然として先行きが見通せない状況が続いております。

当社の属する衣料品販売業界においても、原材料費、物流費、電力料の上昇等、厳しい経営環境が続いており、訪日外国人観光客数の回復によるインバウンド消費への期待感は引き続き高まっているものの、日本国内においては収入不安による節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような環境の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当第3四半期累計期間における売上高は3,828,330千円（前年同期比10.6%減）となり、営業利益は369,411千円（前年同期比56.7%減）、経常利益は372,631千円（前年同期比56.4%減）、四半期純利益は238,533千円（前年同期比57.7%減）となりました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は、3,828,330千円（前年同期比10.6%減）となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。当第3四半期累計期間は、特に韓国におけるコロナ禍におけるゴルフブームの過熱感が落ち着き、その影響から前年同期と比較して韓国卸の売上が減少したことを主として、売上高全体においても前年同期比と比較して減少しております。

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第29期事業年度 第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		第30期事業年度 第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	1,044,842	24.4	1,122,503	29.3
国内EC	751,256	17.5	767,005	20.0
海外EC	99,962	2.3	91,323	2.4
韓国卸	1,818,311	42.5	1,265,308	33.1
海外卸	70,902	1.7	156,114	4.1
国内卸	490,828	11.5	408,171	10.7
その他	6,653	0.2	17,903	0.5

(売上総利益及び営業利益)

当第3四半期累計期間の売上原価は、1,681,015千円（前年同期比19.1%減）となりました。商品の原価目標を設定し、売上原価率の低減を徹底した結果、当第3四半期累計期間は売上原価率43.9%となっております。この結果、当第3四半期累計期間の売上総利益は2,147,314千円（前年同期比2.6%減）となり、売上総利益率

は56.1%となっております。また、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、1,777,902千円（前年同期比31.6%増）となりました。中長期的な成長に向け投資を行う中で、業容拡大に向け全社で人材採用を強化した結果として採用活動経費等の業務委託費用、給料手当、役員報酬、当社ブランド認知のさらなる向上やデジタル化の推進に向けての広告投資や、タレントやプロゴルファーの起用による魅力あるコンテンツ制作への投資を増加させた結果として広告宣伝費、新規店舗の出店に伴い地代家賃、及び減価償却費等が増加傾向にあります。この結果、当第3四半期累計期間の営業利益は369,411千円（前年同期比56.7%減）となりました。

また、上記の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高及びEC売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率とEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の状況は以下のとおりであります。

	第29期事業年度 第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	第30期事業年度 第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
海外売上高比率(%)	46.4	39.5
EC化率(%)	19.9	22.4

(注) 1. 海外売上高比率=(海外EC売上高+韓国卸売上高+海外卸売上高)÷売上高

2. EC化率=(国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は4,559,057千円となり、前事業年度末に比べ60,022千円(1.3%)減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ236,710千円(5.8%)減少し、3,842,412千円となりました。これは主に、2023年4月に新規開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店への設備投資、及び法人税等の中間納付を行ったことにより、現金及び預金が784,878千円(24.1%)減少したこと、23AWコレクションの投入開始に伴い売掛金が186,618千円(52.7%)増加したこと、また、商品仕入が増加したことに伴い、商品が309,019千円(101.8%)増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ176,688千円(32.7%)増加し、716,645千円となりました。これは主に、2023年4月に開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店に関連する建物付属設備が165,721千円(136.4%)増加し、本社機能の拡大に伴って増床を行っていること等により、敷金及び保証金が28,963千円(15.3%)増加したこと、また、税効果会計適用における将来減算一時差異の減少により、繰延税金資産が22,606千円(23.6%)減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、650,062千円となり、前事業年度末に比べ298,555千円(31.5%)減少いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ333,825千円(37.9%)減少し、546,900千円となりました。これは主に、23AWコレクションの投入開始に伴い、商品仕入が増加したことにより買掛金が241,397千円(372.3%)増加し、前事業年度末に計上した未払法人税等の支払により未払法人税等が311,980千円減少したこと等によるものであります。また、前事業年度末に計上した韓国総代理店向けのレポートの支払等により、その他に含まれる未払金が264,327千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ35,269千円(51.9%)増加し、103,161千円となりました。これは主に、2023年4月に開店した青山店、及びリニューアルオープンした阪急うめだ店に関連する資産除去債務が31,929千円(55.0%)増加したこと、退職給付引当金が3,340千円(95.4%)増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、3,908,995千円となり、前事業年度に比べ238,533千円(6.5%)増加い

たしました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、85.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年8月14日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,159	2,478,280
受取手形及び売掛金	353,833	540,451
商品	303,677	612,697
その他	158,613	211,228
貸倒引当金	△161	△246
流動資産合計	4,079,122	3,842,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	121,456	287,178
工具、器具及び備品(純額)	8,728	10,265
有形固定資産合計	130,184	297,443
無形固定資産		
ソフトウェア	13,238	10,184
ソフトウェア仮勘定	—	847
無形固定資産合計	13,238	11,031
投資その他の資産		
敷金及び保証金	189,291	218,254
繰延税金資産	95,970	73,364
その他	111,272	116,552
投資その他の資産合計	396,534	408,171
固定資産合計	539,957	716,645
資産合計	4,619,080	4,559,057

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,844	306,241
契約負債	94,836	86,017
未払法人税等	311,980	—
賞与引当金	—	9,739
資産除去債務	1,312	10,659
その他	407,753	134,241
流動負債合計	880,726	546,900
固定負債		
退職給付引当金	3,500	6,840
資産除去債務	58,046	89,976
その他	6,345	6,345
固定負債合計	67,892	103,161
負債合計	948,618	650,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,549	822,549
資本剰余金	1,542,876	1,542,876
利益剰余金	1,305,035	1,543,568
株主資本合計	3,670,461	3,908,995
純資産合計	3,670,461	3,908,995
負債純資産合計	4,619,080	4,559,057

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,282,756	3,828,330
売上原価	2,077,690	1,681,015
売上総利益	2,205,066	2,147,314
販売費及び一般管理費	1,351,422	1,777,902
営業利益	853,644	369,411
営業外収益		
受取利息	12	144
為替差益	—	250
補助金収入	2,691	—
受取補償金	1,572	2,086
その他	348	738
営業外収益合計	4,625	3,219
営業外費用		
株式交付費	3,246	—
為替差損	413	—
その他	105	0
営業外費用合計	3,765	0
経常利益	854,504	372,631
税引前四半期純利益	854,504	372,631
法人税、住民税及び事業税	380,088	111,491
法人税等調整額	△88,972	22,606
法人税等合計	291,116	134,097
四半期純利益	563,387	238,533

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。